

第 5 4 期

決 算 公 告

〔 自 平成 20年 4月 1日 〕
〔 至 平成 21年 3月 31日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,552,371	流動負債	773,972
現金及び預金	1,811,803	買掛金	178,240
受取手形	19,548	短期借入金	400,000
売掛金	488,176	1年以内返済予定 の長期借入金	18,000
有価証券	36,735	未払金	88,509
商品及び製品	36,715	未払費用	36,300
仕掛品	20,670	未払法人税等	3,449
原材料及び貯蔵品	36,135	預り金	6,600
前払費用	22,832	賞与引当金	42,643
繰延税金資産	35,839	その他	229
その他	44,977	固定負債	431,724
貸倒引当金	△1,062	長期借入金	18,000
固定資産	2,623,004	退職給付引当金	45,944
有形固定資産	1,723,173	預り保証金	300
建物	605,676	役員退職慰労引当金	367,479
構築物	19,214	負債合計	1,205,697
機械装置	431,723	純資産の部	
車両運搬具	8,151	株主資本	3,974,533
工具器具備品	112,382	資本金	1,226,650
土地	539,125	資本剰余金	1,172,655
建設仮勘定	6,900	資本準備金	1,171,200
無形固定資産	47,933	その他資本剰余金	1,455
ソフトウェア	20,276	利益剰余金	1,655,177
電話加入権	6,657	利益準備金	196,000
ソフトウェア仮勘定	21,000	その他利益剰余金	1,459,177
投資その他の資産	851,897	別途積立金	1,782,778
投資有価証券	134,274	繰越利益剰余金	△323,600
出資金	135	自己株式	△79,948
破産更生債権等	4,090	評価・換算差額等	△4,855
長期前払費用	413	その他有価証券評価差額金	△4,855
繰延税金資産	150,943	純資産合計	3,969,678
敷金及び保証金	95,887	負債・純資産合計	5,175,375
保険積立金	449,899		
会員権	29,650		
貸倒引当金	△13,397		
資産合計	5,175,375		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日)
(至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,028,430
売 上 原 価		3,229,830
売 上 総 利 益		798,599
販売費及び一般管理費		991,865
営 業 損 失		193,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,969	
そ の 他	13,487	18,456
営業外費用		
支 払 利 息	5,733	
そ の 他	7,310	13,043
経 常 損 失		187,852
特別利益		
固定資産売却益	250,790	
貸倒引当金戻入額	2,202	
そ の 他	2,425	255,418
特別損失		
固定資産除却損	32,006	
固定資産売却損	5,698	
投資有価証券売却損	5,076	
投資有価証券評価損	21,207	
会員権評価損	8,550	
工場移転関連損失	8,421	
貸倒引当金繰入額	2,971	83,930
税引前当期純損失		16,364
法人税、住民税及び事業税	7,450	
法人税等調整額	△121,016	△113,566
当期純利益		97,201

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日)
(至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	1,782,778	△372,396	1,606,381
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△48,405	△48,405
当期純利益							97,201	97,201
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	48,796	48,796
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	1,782,778	△323,600	1,655,177

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 20 年 3 月 31 日残高	△79,747	3,925,938	2,537	3,928,476
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△48,405		△48,405
当期純利益		97,201		97,201
自己株式の取得	△200	△200		△200
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△7,393	△7,393
事業年度中の変動額合計	△200	48,595	△7,393	41,202
平成 21 年 3 月 31 日残高	△79,948	3,974,533	△4,855	3,969,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 2～10年

（追加情報）

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を当事業年度より2～15年から10年に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 16,782 千円増加しております。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3)表示方法の変更

貸借対照表

- ① 前事業年度において、その他の投資を含めて表示しておりました会員権（前事業年度 34,100 千円）、長期前払費用（前事業年度 1,354 千円）、破産更生債権等（前事業年度 11,179 千円）は、当事業年度において区分掲記することにしております。
- ② 前事業年度において、その他流動負債を含めて表示しておりました預り金（前事業年度 4,686 千円）は、当事業年度において区分掲記することにしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券 18,675 千円

②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 16,000 千円

長期借入金 18,000 千円

また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。

1年以内返済予定の長期借入金 18,000 千円

長期借入金 18,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,904,914 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 320,310 株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,405	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	利益剰余金	10.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	30,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,285千円
貸倒引当金	4,048千円
賞与引当金	17,313千円
退職給付引当金	18,653千円
役員退職慰勞引当金	149,196千円
棚卸資産評価損	6,813千円
投資有価証券評価損	27,791千円
ゴルフ会員権評価損	10,159千円
減損損失	31,959千円
未払金	6,453千円
その他有価証券評価差額金	1,971千円
税務上の繰越欠損金	4,051千円
その他	4,649千円
小計	<u>284,345千円</u>
評価性引当額	<u>△97,562千円</u>
繰延税金資産合計	<u>186,782千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1)リース物件の取得原価相当額	313,407 千円
(2)リース物件の減価償却累計額相当額	231,472 千円
(3)リース物件の未経過リース料相当額	81,935 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	820 円 23 銭
(2) 1株当たり当期純利益	20 円 08 銭